



西山かずみ

市議会活動報告 会報：第18号



ごあいさつ

討議資料

いわき市社会福祉審議会 委員
教育福祉常任委員会 委員
議会運営委員会 委員
議会改革推進検討委員会 委員

台風19号そして台風20号の影響による大雨で被災された皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。

想像を超える大型台風が日本に上陸し本市を通過、夏井川・新川をはじめ、市内多くの河川流域に甚大な被害が発生いたしました。

河川を管理する県などには、災害復旧事業の早期実施や被災をされた市民の皆様の生活再建支援事業の速やかな実施を切に願います。また、東日本大震災を経験し様々な知見を有する本市の災害対策などについて、

市民の皆様とともに検証を行いながら「安全・安心の確保」に向けた施策の実施をさらに訴えてまいります。強い覚悟で議員活動をさらに進めてまいりますのでご指導をお願いいたします。

令和元年9月定例会は、9月12日から30日まで、会期19日間で開かれました。私は一般質問初日に通算14回目の登壇をし、市の考えを質しました。いずれも重要課題でありますので、説明責任の一環としてご報告をさせていただきます。

令和元年9月定例会 一般質問14回目の登壇

■新たないわき市総合計画の策定について

新たな総合計画を策定していくなら、これまで5度にわたる総合計画の検証と総括をしっかりと行い、その結果を反映させることで、新計画がより現実的になると指摘したが、



どのような手法で現行計画を検証したのか。



総合政策部長 現行計画の検証は、市内在住18歳以上の市民3,000名を対象に、現行計画の満足度や優先度などを伺う「市民アンケート調査」を実施。「セグメント懇談会」を開催するとともに「市総合計画審議会」委員に対し、会議開催や個別ヒアリングで様々な意見を伺いました。また庁内では、「市総合計画策定委員会」を開催し各部等の意見を聴取、職員個人アンケート調査も実施しました。



現時点で、新たな総合計画の構成はどのようなものか



総合政策部長 現行計画策定以降、「市以和貴まちづくり基本条例」や「市公共施設等総合管理計画」など政策広範にわたる計画に加え、「地域情報化計画」や「男女共同参画プラン」、子育てや福祉に係る計画など個別計画が策定されています。そのため新計画は、こうした枠組み等を尊重しつつ、より分かりやすく機動的かつ政策効果が高い事業推進が図れるよう現行計画の3層構造を見直し、普遍的な「まちづくりの理念」と環境変化に柔軟に対応する「まちづくりの経営指針」の2つの構成として検討していきたいと考えています。



新たな総合計画の具体的な構成内容は



総合政策部長 普遍的な「まちづくりの理念」は、「市以和貴まちづくり基本条例」を基本に、新たに同条例のまちづくりを推進する仕組みを整理。「まちづくりの経営指針」は、その理念のもと、中長期を見据え目指す目標や解決すべき課題・テーマ等を明らかにしながら、5年程度の期間内に経営感覚を持って重点的に推進していくことを想定しています。

■農業の新たな担い手確保のための取組みについて

農業担い手の確保は、「ほ場整備」などの営農環境の整備事業において、最重要課題である。すでに実施している補助事業や新たな事業について、市の考えを質したい。



新たな担い手（新規就農者）確保の課題は



農林水産部長 課題は、農業経営を確立するまでの所得の確保や、農業用機械の導入及び農業用施設の整備に要する資金の確保、さらには、新規就農者の受け皿となる法人が少ないことなどがあげられます。

国は、「農林業・地域活力創造プラン」で、新規就農し定着する農業者を2023年には40代以下の農業従事者を40万人に拡大すると具体的な目標を示した。本市も、新規就農者の目標設定や就農希望者への独自の支援体制が必要と考えるが、そのような課題に対し、どう支援してきたのか



新たな担い手等を支援するための補助事業は



農林水産部長 農業次世代人材投資事業等により、青年就農者における就農直後の経営確立を支援するとともに、産地パワーアップ事業により農業用機械の導入及び施設の整備に対する支援を行い、さらに今年度は、国が新たに策定した「担い手づくり総合支援事業」の導入も検討しながら支援を図っていきたいと考えます。



まず地域で一生懸命農業を営んでいる担い手の皆さんが、これからもしっかりと農業経営が持続できるよう国・県・市の制度を十分受けられることが必要であり、さらに、新規就農希望者や新規就農者が、経営手法などのアドバイスが受けられ、具体的で実現性の高い就農相談や支援を受けやすくしなければなりません。そのために担い手や新規就農希望者などがワンストップで分かりやすく、いつでも相談できる窓口の設置が何よりも重要です。私は、相談窓口の開設そして相談体制の構築を強く要望いたします。

防災・減災そして地域に密着した行政サービスの提供について、質問・提案をしてみました。

台風被害のいわき市 断水解消

台風19号の影響で最大約4万5400戸が断水したいわき市は27日、すべての断水エリアで通水し、14日ぶりに全域で解消したと発表した。

断水の主な原因は、夏井川の堤防決壊で平浄水場が浸水し、電気設備などが水没して運転を停止したこと。市内最大の浄水場のため、広い範囲で断水した。平浄水場は、設備の交換などで応急復旧し、21日から浄水処理を再開。浄水場近くから通水して徐々に断水を解消した。

断水が長引いたことで、台風の浸水被害を受けた家屋の片付けも遅れた。断水で片付けなどに支障をきたした。お詫言います。と謝罪。浄水場の浸水対策で、水密扉の導入、機器の高出場所への移転などを検討する。という。二部抜粋。



平成31年2月定例会で質問。

一般質問

西山一美
Kazumi Nishiyama



水道施設発電設備のバックアップについて

緊急時に対応するための水道施設発電設備等のバックアップや設備の点検なども、普段からの備えが重要であると思います。より一層の対応をお願いしたいと思います。

水道施設発電設備のバックアップについて、再質問いたします。取水の要である浄水場などのバックアップ体制については、非常時に水系間を相互融通する基幹浄水場連絡管整備事業のほかに、どのようなものを進めているのか伺います。

水道局長 平浄水場など、本市の基幹浄水場5施設につきましては、非常用自家発電を設置している施設が1施設、変電所から浄水場への受電回

平成29年11月定例会 防災行政無線の内陸部への設置について

震災後、台風や津波など自然災害に対する備えから、沿岸部に多く設置されていること。そして、好間町、大田地区においては、主に地滑り災害に対する情報伝達を目的として設置されたことはわかりました。そこで、今後、今回のような事態に備え、内陸部にも防災行政無線を設置していく考えはあるのか伺います。

【答弁】 本市の広域で起伏に富んだ地勢に置いて、市内全域に屋外拡張り局を設置することは、膨大な費用を要することから、市では平成26年度に戸別受信機を公共施設などに整備するとともに、平成27年度に防災ラジオを11

00台購入し、自主防災組織の代表者や民生・児童委員を対象に配布したところであり、災害時の情報を迅速に伝達しております。

【小・中学校には、校内放送用の設備が整備されており、また、その他の公共施設にも館内用の放送設備があると思いますが、このような公共施設の放送設備の活用について伺います。

【答弁】 今回の事象を踏まえ、防災ラジオの自動起動装置の機能を活用し、学校の放送設備と連動できるかについて調査しているところであります。

平成28年2月定例会

「本庁機能の明確化」について

行政サービスを受けるべき地域の皆様は、課題・要望について、市民相談担当や地域振興担当員等がワンストップで対応するようなシステムは構築できないか、平支所を本庁機能と区別して再設置することについて、どのよう

なことについて、どのよう



ことについて、どのよう

生活道路の改修・改良工事などのインフラ整備は、大変重要と考え、地域の要望が実現できるように日々活動しています。

塩・紺屋町線 道路補修工事



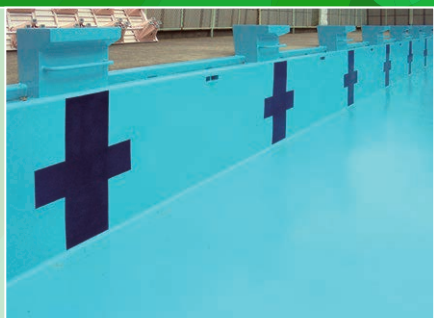
鎌田・上片寄線 路面補修工事



本町通り 道路補修工事



平六小 プール塗装工事



あとがき

被災された皆様のために議員は何ができるのか。今回行われた県議選では、台風災害に対して様々な指摘や批判そして情報提供をSNSなどを通じて発信した候補も見られました。選挙が終わり、本市への災害関連予算の獲得や災害箇所の早期復旧の実現など、誰が公約通り言行一致で活動を進めていくのか注視したいと思います。私たち市議会議員も同じです。耳に心地の良い言葉を発するのは簡単ですが、求められているのは「安全・安心」への施策をしっかりと前に進めていくことです。市民の皆様の代弁者としての真価が問われています。

Afterword

西山かずみ
プロフィール
昭和34年9月13日
(いわき市平生まれ)

- 公益財団法人ときわ会 常磐病院 評議員
- 学校法人志向学園 かなや幼稚園 理事
- いわきバレーボール協会 顧問
- 中神谷スポーツ少年団 顧問

Profile



https://www.facebook.com/kaz2419



nishiyamakazumi.hatenablog.com/

経歴

国立福島高専機械工学科卒
アルプス電気(株)東京本社入社
「タウン情報いわき」の(株)アドプラン入社
ときわ会グループ(株)シグマ入社
29才で総合広告代理店(株)デップを起業